

営業報告書

(自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

(a) 営業の状況

当営業年度におけるわが国経済は、景気の先行きに明るい兆しが一部見え始めましたが、当業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。各企業の情報化投資に対する姿勢は前期以上に慎重であり、費用対効果の観点から、投資規模の縮小、予定案件の見送りなど、情報化投資の抑制傾向が見られました。

しかし、このような厳しい環境の中、当社が得意とするJava、オブジェクト指向技術によるレガシーシステムの刷新に対するニーズは引き続き高まっております。当社はこの分野で新規顧客を開拓し、積極的に提案活動を行った結果、売上を伸ばし、209,528千円(前期比37.9%)の増収となりました。一方で原価の上昇は93,786千円(前期比30.4%)に抑えることが出来、販売費及び一般管理費においては9,195千円(前期比3.1%)と、前期以下に抑えることが出来た為、経常利益は127,709千円増の74,857千円、当期純利益は111,238千円増の57,624千円となり、業績の大幅回復を果たしました。

営業方針としましては、今期より物流・流通業のお客様に対して積極的な提案活動を行っております。

これらについて、販路の拡大はある程度成果が出たものの、想定より提案活動に時間を有し、予定していた売上額は未達になりました。しかし、Java、オブジェクト指向技術を用いた案件の受注拡大、ならびに生産性の向上に成果が見られ、粗利率が1年間で3.0%上昇(44.3%→47.3%)と好結果となりました。

教育事業部では当期も新たに出版を行いました。また、従来よりアライアンスを組んで取り組んでおりましたIBMラショナル認定のオブジェクト指向講座も開設し、さらなる会社の技術向上に貢献しました。

人員計画としましては、新卒26名、中途6名の合計32名を採用しましたが、その一方で30名の離職者を出した為、最終的には前期比2名増の111名となりました。

(b) 設備投資の状況

当期は、これまで3フロア使用していた本社事務所を11月に1フロア解約しました。前期はそれぞれ別フロアを使用していた営業スペースと開発スペースを1フロアで兼用することにし、1フロア分の地代削減を図りました。

当期の主な増加項目は、工具器具備品576千円、ソフトウェア2,322千円となっております。

(c) 資金調達の状況

当期の資金調達として、第三者割当増資により13,200千円調達いたしました。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 13 期 (平成 13 年 6 月期)	第 14 期 (平成 14 年 6 月期)	第 15 期 (平成 15 年 6 月期)	第 16 期(当期) (平成 16 年 6 月期)
売 上 高 (千 円)	364,751	441,218	553,516	763,044
経 常 利 益 (千 円)	36,503	3,597	52,852	74,857
当 期 純 利 益 (千 円)	21,356	1,672	53,613	57,624
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	102,676 円 75 銭	209 円 02 銭	3,336 円 27 銭	3,315 円 59 銭
総 資 産 (千 円)	179,610	252,864	247,446	352,900
純 資 産 (千 円)	74,883	73,821	26,507	97,332
1 株 当 た り 純 資 産	187,208 円 15 銭	9,227 円 66 銭	1,626 円 92 銭	5,018 円 94 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。期中に株式分割が行われている期(14期、15期)は、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末株式数により算出しております。

3. 株式の分割を以下の通り実施しております。

第1回 平成14年1月15日付で1株を20株

第2回 平成15年5月5日付で1株を2株

(3) 会社が対処すべき課題

リスク管理の徹底

来期以降、当社の受注環境を鑑みるに、受託システム開発の更なる案件大型化、短納期化に伴い、今期よりさらにリスク管理体制を強化する必要があると考えております。

適正な利益を各プロジェクトで達成すべく見積・受注段階での審査、また着手中プロジェクトの進捗遅れの早期発見・早期改善を実施すべく、専門の部署（PMO、プロジェクトマネジメントオフィス）を新設します。従来までは当社で蓄積された開発標準、プロジェクトマネジメント手法をもとにマネジャーがプロジェクト運営を行って参りましたが、この部署により会社全体のプロジェクトを横断的に、社内一元化した管理を行うことで状況判断・改善策の実行スピードが迅速になり、リスクを極小化することが可能です。

競争力強化

お客様からのシステム開発に関する要求は高生産性、高品質などさらに高まっております。また、長期的視野に立った企業のITのあり方、業務モデルの改革に対する助言など、S I e r に対しての要求もさらに高まっております。今後さらに継続的な売上拡大を実現していく為、営業・コンサルティングスタッフを拡充しお客様と共にシステム開発を行う体制を強化し、継続して社内の開発力、システム構築力を向上させることでお客様の要求にさらに応えていく体制を強化、受注拡大を目指します。

優秀な人材の確保

長期的には新卒採用を軸に、当社の教育カリキュラムを利用して優秀なエンジニアを確保することが今後の高成長を維持していく為には必須であると考えております。今期は景気回復予測などにより採用人数が減少しましたが、来期は一部業界経験者や他業界からの中途採用も加えて多数の採用を計画しております。

来期採用計画実現のため、採用担当者を増員し、強化にあたってまいります。

2. 会社の概況（平成 16 年 6 月 30 日現在）

（1） 主要な事業内容

システムコンサルティング及びシステム開発、ネットワーク管理サービス

（2） 営業所等の状況

本 社 東京都港区南青山 2-27-14 ドーリック南青山 7 階
研究所 東京都港区南青山 3-8-36 第一宮忠ビル 3F
営業所 京都営業所（京都府長岡京市 3-1-14 長岡ロイヤルパレス A 棟 201 号）

（3） 株式の状況

会社が発行する株式の総数 32,000 株

発行済株式総数 19,393 株

（注）1. 平成 15 年 12 月 26 日開催の臨時株主総会の決議により、平成 16 年 1 月 14 日第三者割当増資を行い、発行済株式総数は 100 株増加し、16,393 株となりました。

2. 平成 16 年 2 月 9 日開催の臨時株主総会の決議により、平成 16 年 2 月 25 日第三者割当増資を行い、発行済株式総数は 3,000 株増加し、19,393 株となりました。

株主数 9 名

株主（9 名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
別 所 宏 恭	14,250	73.5	-	-
桐 生 和 喜 男	3,000	15.5	-	-
小 池 秀 明	800	4.1	-	-
別 所 一 雄	600	3.1	-	-
レッドフォックス従業員持株会	344	1.8	-	-
別 所 雅 絵	280	1.4	-	-
別 所 信 頼	80	0.4	-	-
倉 田 宏 昌	30	0.2	-	-
田 原 沖 志	9	0.0	-	-

（注）議決権比率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。

（4） 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当する事実はありません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
三井住友銀行 六本木支店	94,151千円	-	-
城南信用金庫 青山支店	34,732千円	-	-
UFJ銀行 青山支店	19,999千円	-	-
国民金融公庫	2,502千円	-	-
計	151,384千円	-	-

(6) 従業員の状況(平成16年6月30日)

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
111名	2名	26歳	2年2ヶ月

(注)1. 役員(使用人兼務を含まない)は上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	別所 宏 恭	
取締役	小池 秀 明	
取締役	倉田 宏 昌	S Iサービス1部 ゼネラルマネジャー
監査役	井戸 川 洋	井戸川会計事務所代表
監査役	田原 沖 志	エグゼアソシエイツ代表

(注)1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

就任

平成15年9月3日開催の定時株主総会において、倉田 宏昌は新たに取締役に選任され就任致しました。

平成15年12月26日開催の臨時株主総会において、田原 沖志は新たに監査役に選任され就任致しました。

退任

平成15年9月3日開催の定時株主総会の終結の時をもって別所 信頼は任期満了により取締役を退任致しました。

(8) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	4名(注)1	43,318千円	限度額(年額) 取締役 100,000千円 (平成14年8月24日付株主総会決議による) 監査役 15,000千円 (平成15年9月3日付株主総会決議による)
監査役	2名	1,520千円	
計	6名	44,838千円	

(注)1. 今期退任した取締役1名を含んでおります。

(9) 新株予約権の発行状況

当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容

平成 15 年 12 月 26 日取締役会決議に基づく第 1 回新株予約権

新株予約権の数 71 個

目的となる株式の個数及び数 普通株式 71 株 (新株予約権 1 個につき 1 株)

新株予約権の発行価額 無償

新株予約権の行使時の払込金額 1 個につき 60,000 円 (1 株当たり 60,000 円)

新株予約権の行使期間 平成 17 年 12 月 27 日から平成 20 年 12 月 26 日まで

新株予約権の行使の条件

- 1、 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
- 2、 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後 1 年の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。
- 3、 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、法的に有効と認められる遺言、遺産分割協議書及び遺産分割調停調書により単独相続をした 1 名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- 4、 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 5、 その他権利行使の条件については、本日開催の株主総会および本取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

新株予約権の消却事由及び条件

以下の事由が生じた場合には、本新株予約権を無償で消却することができる。

- 1、 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認された場合
- 2、 新株予約権者が上記 に定める本新株予約権行使期間到来前に死亡した場合
- 3、 新株予約権者が上記 に定める権利行使条件に該当しなくなった場合

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

新株予約権の有利な条件の内容

当該新株予約権を以下の当社の従業員に対して無償で発行した。

新株予約権の割当を受けた者の氏名及び割当を受けた新株予約権の数等

ア 当社従業員（上位 10 名）

氏名	新株予約権の個数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数
高麗 剛志	1 個	普通株式 1 株
遠矢 行史	1 個	普通株式 1 株
紺井 貴弘	1 個	普通株式 1 株
川人 弘毅	1 個	普通株式 1 株
矢澤 路朗	1 個	普通株式 1 株
伊藤 孝	1 個	普通株式 1 株
魚住 友明	1 個	普通株式 1 株
長手 慎介	1 個	普通株式 1 株
渡辺 智憲	1 個	普通株式 1 株
沼山 修司	1 個	普通株式 1 株

当社従業員に対して発行した新株予約権の状況

区分	新株予約権の個数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社従業員	71 個	普通株式 71 株	71 名

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事実はありません。

本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	151,605	1 . 短期借入金	50,829
2 . 売掛金	83,309	2 . 1年内返済予定長期借入金	35,694
3 . 仕掛品	8,103	3 . 未払金	4,567
4 . 貯蔵品	4,348	4 . 未払費用	45,319
5 . 前払費用	8,583	5 . 未払法人税等	14,286
6 . その他	470	6 . 未払消費税等	15,784
貸倒引当金	499	7 . 預り金	9,138
流動資産合計	255,920	8 . 賞与引当金	15,088
固定資産		流動負債合計	190,707
(1)有形固定資産		固定負債	
1 . 建物	2,142	1 . 長期借入金	64,861
減価償却累計額	778	固定負債合計	64,861
2 . 工具器具備品	22,460	負債合計	255,568
減価償却累計額	19,134	(資本の部)	
有形固定資産合計	4,690	資本金	62,900
(2)無形固定資産		資本剰余金	
1 . ソフトウエア	2,801	1 . 資本準備金	6,600
2 . その他	145	資本剰余金合計	6,600
無形固定資産合計	2,946	利益剰余金	
(3)投資その他の資産		1 . 利益準備金	1,530
1 . 長期前払費用	4,479	2 . 当期末処分利益	26,302
2 . 長期性預金	7,350	利益剰余金合計	27,832
3 . 敷金・保証金	75,664		
4 . その他	1,849		
投資その他の資産合計	89,343	資本合計	97,332
固定資産合計	96,980	負債・資本合計	352,900
資産合計	352,900		

損益計算書

自 平成 15 年 7 月 1 日
至 平成 16 年 6 月 30 日

(単位 千円)

科目	金額
【経常損益の部】	
【営業損益の部】	
売上高	763,044
売上原価	401,931
売上総利益	361,112
販売費及び一般管理費	289,071
営業利益	72,041
【営業外損益の部】	
営業外収益	7,564
1 . 受取利息	18
2 . 家賃収入	4,264
3 . 通信機器使用料	376
4 . 保険返戻金	2,186
5 . その他	718
営業外費用	4,748
1 . 支払利息	3,596
2 . 支払保証料	783
3 . その他	369
經常利益	74,857
【特別損益の部】	
特別利益	476
1 . 前期損益修正益	476
特別損失	3,417
1 . 固定資産売却損	797
2 . 前期損益修正損	2,619
税引前当期純利益	71,916
法人税・住民税及び事業税	14,291
法人税等調整額	-
当期純利益	57,624
前期繰越損失	31,322
当期末処分利益	26,302

〔重要な会計方針〕

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産は3年均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法・・・・・・・・支出時に全額を費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額（法定繰入率）を引当額として計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨表示しております。

〔損益計算書注記〕

1. 1株当たり当期純利益 3,315円59銭

2. 支配株主との取引高 3,012千円
 営業以外の取引 3,012千円

3. 記載金額は千円未満を切捨表示しております。

利益処分案

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	26,302,393
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	720,000
配 当 金 1株につき 370円	7,175,410
次 期 繰 越 利 益	18,406,983